

第2章

静岡県の経済動向

1 産業別事業所数 (令和5年)		
産業分類	事業所数	構成比(%)
全産業	152,575	－
第1次産業	905	0.6
農業、林業	777	0.5
漁業	128	0.1
第2次産業	33,548	22.0
鉱業、採石業、砂利採取業	52	0.0
建設業	16,322	10.7
製造業	17,174	11.3
第3次産業	118,121	77.4
電気、ガス、熱供給、水道業	294	0.2
情報通信業	1,369	0.9
運輸業、郵便業	3,878	2.5
卸売業、小売業	37,417	24.5
金融業、保険業	2,514	1.7
不動産業、物品賃貸業	10,415	6.8
学術研究、専門・技術サービス	6,892	4.5
宿泊業、飲食サービス業	17,617	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,457	8.8
教育、学習支援業	4,970	3.3
医療、福祉	12,114	7.9
複合サービス業	912	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	6,272	4.1

(注) 構成比の合計値と内訳は、四捨五入のため一致しない場合がある。

出典 「経済構造実態調査」 総務省・経済産業省

2 産業別就業者数

(令和2年)

産業分類	就業者数(人)	構成比(%)
全産業	1,817,048	－
第1次産業	63,034	3.5
農業	57,802	3.2
林業	1,611	0.1
漁業	3,621	0.2
第2次産業	583,871	32.1
鉱業、採石業、砂利採取業	414	0.0
建設業	129,538	7.1
製造業	453,919	25.0
第3次産業	1,141,032	62.8
電気、ガス、熱供給、水道業	7,918	0.4
情報通信業	25,726	1.4
運輸業、郵便業	98,150	5.4
卸売業、小売業	268,960	14.8
金融業、保険業	34,988	1.9
不動産業、物品賃貸業	27,479	1.5
学術研究、専門・技術サービス	50,917	2.8
宿泊業、飲食サービス業	102,560	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	62,892	3.5
教育、学習支援業	81,057	4.5
医療、福祉	211,634	11.6
複合サービス業	14,524	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	100,186	5.5
公務	54,041	3.0
分類不能の産業	29,111	1.6

(注) 構成比の合計値と内訳は、四捨五入のため一致しない場合がある。

出典「令和2年国勢調査」総務省

3 県内総生産(名目)

(令和4年度)

静岡県	18兆2,711億円
全 国	567兆2,689億円
順 位 (令和3年度)	10位 (全国比 3.0%)

○県内総生産(名目)

年度		(億円)	(%)
令和3	県内総生産	175,066	-
	第1次産業	1,219	0.7
	第2次産業	74,942	43.1
	第3次産業	97,843	56.2
令和4	県内総生産	182,711	-
	第1次産業	1,325	0.7
	第2次産業	77,657	42.9
	鉱業	106	0.1
	製造業	69,130	37.8
	建設業	8,420	4.6
	第3次産業	102,139	56.4
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,682	2.0
	卸売・小売業	16,216	8.9
	金融・保険業	5,964	3.3
	不動産業	17,001	9.3
	専門・科学技術・業務支援サービス業	12,190	6.7
	運輸・郵便業、情報通信業	12,111	6.6
	宿泊・飲食サービス業	3,189	1.7
	サービス業(その他)	6,313	3.5
	公務、教育	11,626	6.4
	保健衛生・社会事業	13,848	7.6

(注) ・第1～3次産業合計値と県内総生産は、関税や消費税等の調整(控除)のために一致しない。また、各産業の合計値と内訳は四捨五入のため一致しない場合がある。

・全国値は国内総生産。

出典：「令和4年度静岡県の県民経済計算(確報)」静岡県統計活用課
「国民経済計算年次推計 フロー編」、「令和3年度県民経済計算」内閣府

4 県民所得

(令和 4 年度)

静岡県	12 兆 4,577 億円
全 国	409 兆 5,504 億円
順 位 (令和 3 年度)	10 位 (全国比 3.0%)

○県民所得の推移

年度	静岡県(億円)	全国(億円)
平成 30	125,899	4,030,991
令和 元	123,835	4,024,378
2	114,058	3,759,929
3	119,169	3,953,163
4	124,577	4,095,504

(注) 全国値は国民所得。

出典「令和 4 年度静岡県の県民経済計算（確報）」静岡県統計活用課
「国民経済計算年次推計 フロー編」内閣府

○県民所得(全国順位)(令和 3 年度)

順位	都道府県	県民所得(億円)	増加率(%)
1	東 京 都	807,053	10.4
2	神奈川県	295,440	4.4
3	愛 知 県	270,398	4.9
4	大 阪 府	268,693	6.5
5	埼 玉 県	223,844	6.7
10	静 岡 県	119,542	5.2

(注)「県民所得(全国順位)」の静岡県の値については、遡及改訂前のデータを用いているため、上記「県民所得の推移」の値とは一致しない。

出典「令和 3 年度県民経済計算」内閣府

5 1人当たり県民所得

(令和 4 年度)

静岡県	3,478 千円
全 国	3,278 千円
順 位 (令和 3 年度)	4 位

○1人当たり県民所得の推移

年度	静岡県(千円)	全国(千円)
平成 30	3,434	3,181
令和 元	3,390	3,181
2	3,139	2,980
3	3,303	3,150
4	3,478	3,278

(注) 全国値は国民所得。

出典「令和 4 年度静岡県の県民経済計算（確報）」静岡県統計活用課
「国民経済計算年次推計 フロー編」内閣府

○1人当たり県民所得(全国順位)(令和 3 年度)

順位	都道府県	1人当たり 県民所得(千円)	増加率(%)
1	東 京 都	5,761	10.7
2	愛 知 県	3,597	5.2
3	茨 城 県	3,438	9.6
4	静 岡 県	3,314	5.9
5	栃 木 県	3,307	5.6
6	富 山 県	3,291	5.7

(注)「1人当たり県民所得(全国順位)」の静岡県の値については、遡及改訂前のデータを用いているため、上記「1人当たり県民所得の推移」の値とは一致しない。

出典「令和 3 年度県民経済計算」内閣府

6 開廃業率

(令和5年度)

静岡県	開業率 3.5%	廃業率 3.5%
全 国	開業率 3.9%	廃業率 3.9%
順 位	開業率 23 位	廃業率 30 位

○令和5年度開廃業率（全国順位）

開業率			廃業率		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
1	沖縄県	5.5	1	和歌山県	2.8
2	埼玉県	4.7	2	佐賀県	2.8
3	愛知県	4.6	3	長野県	2.9
4	福岡県	4.6	4	栃木県	2.9
5	千葉県	4.4	5	山梨県	3.0
6	東京都	4.4	6	神奈川県	3.1
7	神奈川県	4.4	7	熊本県	3.1
8	大阪府	4.2	8	富山県	3.1
9	奈良県	4.1	9	奈良県	3.1
10	茨城県	4.1	10	福井県	3.2
23	静岡県	3.5	30	静岡県	3.5

○令和4年度比増減（単位：％）

区 分	静岡県	全 国
開 業 率	▲0.1	0.0
廃 業 率	0.2	0.7

出典 厚生労働省「令和5年度雇用保険事業年報」を基に

静岡県産業イノベーション推進課算出

7 企業立地件数

(令和6年)

静岡県	46 件
全 国	854 件
順 位	5 位（全国比 5.4％）

○本県の工場立地動向実績（研究所は除く）

年	件数	順位	面積(ha)	順位	1 件当たり面積(ha)
令和 2	54	3	64	5	1.2
3	49	4	72	4	1.5
4	52	4	48	8	0.9
5	47	3	71	5	1.5
6	46	5	47	12	1.0

○全国の工場立地動向実績（研究所は除く）

年	件数	面積(ha)	1 件当たり面積(ha)
令和 2	831	1,155	1.4
3	858	1,283	1.5
4	922	1,280	1.4
5	799	1,544	1.9
6	854	1,982	2.3

○工場立地件数全国順位の推移（研究所は除く）

順位	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
1	茨城県	65	愛知県	60	愛知県	61	茨城県	75	茨城県	73
2	愛知県	60	茨城県	51	茨城県	60	愛知県	62	愛知県	67
3	静岡県	54	岐阜県	50	岐阜県	56	静岡県	47	岐阜県	49
4	群馬県	52	静岡県	49	静岡県	52	群馬県	41	兵庫県	47
5	岐阜県	46	群馬県	49	兵庫県	48	北海道・栃木県	34	静岡県・奈良県	46

(注) 製造業、電気業（バイオマス、火力発電、風力発電）、ガス業、熱供給業のための工場を建設する目的を持って1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業の件数

出典「工場立地動向調査」経済産業省

8 貿易額

(令和6年)

輸出額	2兆6,172億円(全国比2.4%)
輸入額	1兆4,174億円(全国比1.3%)

○令和6年の貿易額 (単位：億円、%)

	輸出額	対前年比	輸入額	対前年比
静岡県(A)	26,172	▲1.4	14,174	▲2.8
全国(B)	1,070,913	6.2	1,124,238	1.8
(A)/(B)	2.4%	-	1.3%	-

○静岡県の貿易額の推移 (単位：億円、%)

年	輸出額	対前年比	輸入額	対前年比
平成 26	20,256	2.0	10,159	12.5
27	20,160	▲0.5	10,132	▲0.3
28	19,343	▲4.1	9,071	▲10.5
29	21,414	10.7	9,933	9.5
30	21,858	2.1	11,068	11.4
令和 元	21,181	▲3.1	10,744	▲2.9
2	19,776	▲6.6	9,572	▲10.9
3	24,069	21.7	11,378	18.9
4	25,874	7.5	15,184	33.5
5	26,537	2.6	14,579	▲4.0
6	26,172	▲1.4	14,174	▲2.8

(注) 令和6年は速報値。令和5年以前は確定値。

出典 「令和6年分清水税関支署管内(静岡県)貿易概況(速報)」
清水税関支署

9 製品の品目別輸出入状況

(令和6年)

○輸出額 (単位：百万円、%)

品目	金額	構成比	前年比	備考
食料品	28,545	1.1	35.8	魚介類、茶等
飲料	2,106	0.1	16.6	飲料及びたばこ
原材料	11,660	0.4	5.1	金属鉱及びびくず等
鉱物性燃料	2,204	0.1	▲0.7	石油製品等
動植物性油脂	23	0.0	▲69.1	動植物性油脂
化学製品	196,486	7.5	29.2	無機化合物、プラスチック等
原料別製品	210,366	8.0	8.2	金属製品、非鉄金属、紙類等
機械類	1,729,451	66.1	▲5.3	一般機械、輸送用機器、電気機器
雑製品	325,360	12.4	▲1.8	科学光学機器、写真用・映画用材料等
特殊取扱品	110,954	4.2	▲1.9	特殊取扱品
計	2,617,155	100.0	▲1.4	

○輸入額 (単位：百万円、%)

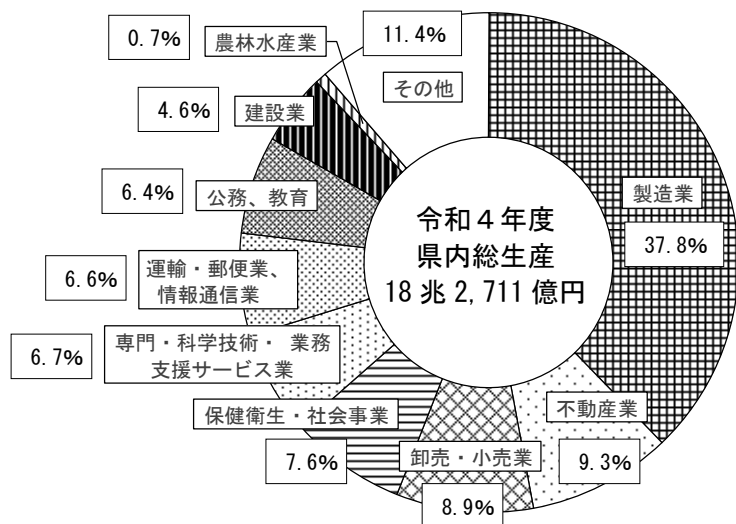
品目	金額	構成比	前年比	備考
食料品	307,227	21.7	▲0.2	魚介類及び同調製品等
飲料	6,551	0.5	37.2	食料及びたばこ
原材料	126,276	8.9	▲6.0	パルプ、金属鉱及びびくず等
鉱物性燃料	119,454	8.4	2.1	液化天然ガス等
動植物性油脂	6,374	0.4	13.2	動植物性油脂
化学製品	185,328	13.1	▲0.2	有機化合物、プラスチック等
原料別製品	161,648	11.4	9.0	アルミニウム、織物用糸、紙類等
機械類	370,779	26.2	2.8	電気機器、一般機械、輸送用機器
雑製品	127,088	9.0	▲31.4	がん具、プラスチック製品等
特殊取扱品	6,681	0.5	▲20.2	特殊取扱品
計	1,417,407	100.0	▲2.8	

(注) 構成比の合計値と内訳は、四捨五入のため一致しない場合がある。

出典 「令和6年分清水税関支署管内(静岡県)貿易概況(速報)」
清水税関支署

10 産業構造

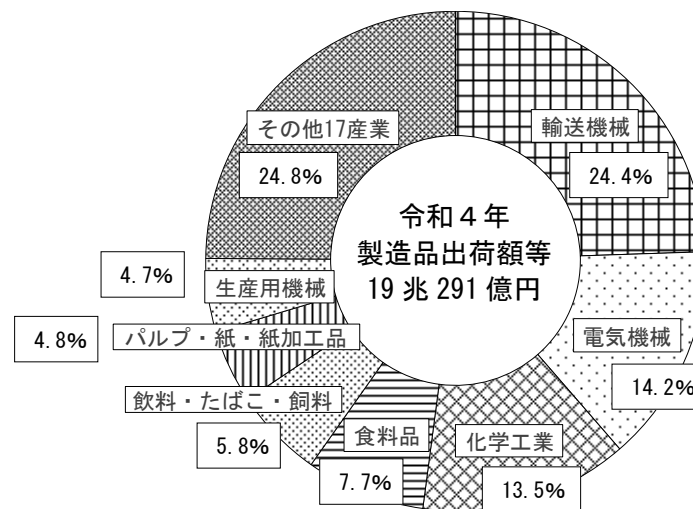
○県内総生産の構成比（令和４年度）



（注）その他には金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、関税等を含む。

出典「令和４年度静岡県の県民経済計算（確報）」静岡県統計活用課

○製造品出荷額等の構成比（令和４年）



出典「経済構造実態調査」総務省・経済産業省